

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	37		
部局名	市民部	所属名	自治協働課
所属長	高野 早人		記入者
事務事業名	00620	コミュニティセンター管理運営事業	深尾 幸代

## <1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	天津市滋賀里コミュニティセンター条例、木戸コミュニティセンター条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	04	つながりを大切に、ともに支えあうまちにします		
	施策	01	市民活動と協働の推進		
	視点	01	市民活動の推進によるコミュニティの充実		
重事	01	市民活動支援	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	コミュニティセンター管理運営事業費	

事業の概要  
 地域コミュニティ施設として、地域住民の親睦を深め、人と人との交流により地域コミュニティの活性化を図ることを目的とした、滋賀里コミュニティセンター、木戸コミュニティセンター、堅田なぎさ苑の管理運営事業。※平成29年度より、堅田なぎさ苑運営整備事業（00616）を統合。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## <2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	地域交流を促進することにより地域コミュニティ活動が活性化され、地域住民によるまちづくりを推進する。
対象 (何又は誰を)	地域住民、地域コミュニティ活動
手段 (どのようなやり方で)	地域コミュニティの場を提供する。
成果 (どのような状態にするのか)	地域コミュニティ活動が活性化し、また、住民相互の連帯意識が生まれ、自主的なまちづくりに取り組み、地域交流の機会が増える。

## <3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		3,580	5,200	6,347	7,714	43,410	
人件費 B		3,824	7,394	11,032	8,557	8,557	
事業費合計 A+B		7,404	12,594	17,379	16,271	51,967	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	6	4	4	6	10	滋賀里コミセン使用料
	一般財源	7,398	12,590	17,375	16,265	51,957	
職員数(人)		1.24	1.67	2.11	1.12	1.12	
職員数の内訳	正規	0.24	0.67	1.11	1.02	1.02	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	1.00	1.00	1.00	0.10	0.10	

## <4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	施設利用者数	人	目標	17,000	20,000	20,000	20,000	0	
				実績	11,335	20,073	17,668	-	-	
	施設を利用した者の延べ人数 ※平成29年度からは、堅田なぎさ苑運営整備事業を含む									
	2	開館日数	日	目標	600	1,000	1,000	1,000	0	
実績				605	912	922	-	-		
延べ開館日数 ※平成29年度からは、堅田なぎさ苑運営整備事業を含む										
成果指標	1	一日当たりの利用者数	人	目標	28.3	20	20	20	0	
				実績	18.7	22	19.2	-	-	
	施設を利用した延べ数/延べ開館日数 ※平成29年度からは、堅田なぎさ苑運営整備事業を含む									
	2				目標					
			実績							



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	38	
部局名	市民部	所属名 自治協働課
事務事業名	00623 わがまちづくり市民運動推進事業	所属長 高野 早人 記入者 深尾 幸代

## <1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	天津市補助金等交付規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	04	つながりを大切に、ともに支えあうまちにします	関連する個別計画	
	施策	01	市民活動と協働の推進		
	視点	01	市民活動の推進によるコミュニティの充実		
重事	01	市民活動支援			
関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称	
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	わがまちづくり市民運動推進事業費	
事業の概要	わがまちづくり市民運動推進会議は、昭和56年結成の「ふるさと都市天津」市民運動推進会議の活動を継承し、平成16年から市民による天津のまちづくりを目指して、“市民運動推進事業”や“花と緑のまちづくり推進事業”を展開している市民活動団体である。その活動経費を助成し、それぞれの地域課題の解決に向け、市民、市民団体等の手による豊かで活力ある連携した地域活動を推進する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## <2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	市民、市民団体等の手によるまちづくり活動を活発化させるため。
対象 (何又は誰を)	わがまちづくり市民運動推進会議
手段 (どのようなやり方で)	補助金の交付
成果 (どのような状態にするのか)	市民、市民団体等の手による、それぞれの地域性を活かしたまちづくりが推進されるとともに、各種団体や世代を越えたコミュニティが形成され、住民主体のまちづくりが展開される。

## <3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		5,581	5,098	5,125	4,945	4,945	
人件費 B		3,305	2,197	1,876	2,339	2,339	
事業費合計 A+B		8,886	7,295	7,001	7,284	7,284	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,886	7,295	7,001	7,284	7,284	
職員数(人)		0.60	0.46	0.42	0.40	0.40	
職員数の内訳	正規	0.35	0.21	0.17	0.25	0.25	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.25	0.25	0.25	0.15	0.15	

## <4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	わがまちづくり市民運動推進会議 構成団体数	団体	目標	60	60	60	55	55
				実績	54	53	53	-	-
		市民運動推進会議の構成団体数							
2				目標					
				実績					
1	成果指標	わがまちづくり市民会議等の開催回数	回	目標	60	60	40	30	30
				実績	32	30	29	-	-
		市民運動推進会議等の開催回数							
2		花壇の面積	㎡	目標	7,700	7,000	7,000	7,000	7,000
				実績	6,495	7,205	7,008	-	-
		花づくり活動参加グループによる花壇面積							



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	39		
部 局 名	市民部	所 属 名	自治協働課
事務事業名	01868 市民活動センターの機能の充実	所 属 長	高野 早人
		記 入 者	深尾 幸代

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市市民活動センター条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	04	つながりを大切に、ともに支えあうまちにします	関連する個別計画	天津市協働推進計画
	施策	01	市民活動と協働の推進		
	視点	01	市民活動の推進によるコミュニティの充実		
重事	02	市民活動センター機能の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01840	協働のまちづくり推進事業	1130	自治協働課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	市民活動センターの機能の充実事業費	

事業の概要  
協働のまちづくりの機運を高め、多数の市民、市民団体が主体的・意欲的にまちづくりに参加できる環境を整備し、拠点施設としての機能の充実を図る。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	協働によるまちづくりを推進するため、担い手となる団体等の育成や活動環境の整備、情報提供機能の充実を図る。
対象 (何又は誰を)	市民、市民活動団体、NPO等
手段 (どのようなやり方で)	市民公益活動のための施設の提供や活動の相談、情報の収集及び発信、人材育成講座等の開催、団体相互の交流会の実施など
成果 (どのような状態にするのか)	市民公益活動に関する人や情報が活発に行き交う、協働のまちづくりの拠点施設となるよう機能が充実する。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		16,209	15,698	16,141	16,238	14,150	
人件費 B		4,860	5,248	5,084	4,674	4,674	
事業費合計 A+B		21,069	20,946	21,225	20,912	18,824	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	21,069	20,946	21,225	20,912	18,824	
職員数(人)		0.60	0.64	0.62	0.57	0.57	
職員数の内訳	正規	0.60	0.64	0.62	0.57	0.57	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	市民活動センター会議室利用件数	件	目標	2,500	2,700	2,700	3,000	3,000
				実績	2,684	2,900	3,024	-	-
	会議室の利用件数								
	2	市民活動センターに登録している団体数	団体	目標	175	175	185	185	185
実績				149	183	183	-	-	
登録団体数									
成果指標	1	市民活動センター会議室利用者数	人	目標	28,000	28,000	28,000	35,000	35,000
				実績	27,064	31,218	35,242	-	-
	会議室利用者数								
	2	市民活動センター交流スペース利用者数	人	目標	19,000	36,000	36,000	43,000	43,000
実績				35,821	44,384	43,201	-	-	
交流スペース利用者数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	多様化、複雑化する地域課題や市民ニーズに対し、市民、市民活動団体・事業者、市が協働で取り組む必要性が高まっており、市民や市民活動団体による様々な活動が行われている。	
これまでの見直しや改善等の経過	中間支援施設としての機能の充実を図るため、平成31年1月より、パワーアップ・市民活動応援事業を実施し支援体制を充実させるとともに、開館時間の見直しを行った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	三者協働への専門的知識やノウハウを有する指定管理者により事業を実施。市民活動団体に対し、施設の提供や情報の収集・発信、団体間の交流促進、講座や相談事業による人材育成等の事業を実施することにより、市民活動の拠点施設として機能している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	施設や設備の提供、講座や連携・交流事業の実施、また事業者や大学との連携を図ることから、人や情報が行き交い、協働のきっかけづくりに繋がっている。人材などの資源の活用や団体間のマッチング等については、更なる取組みが必要である。
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	三者協働への専門的な知識やノウハウを有する指定管理者が事業を担うことによって、中間支援施設としての機能の充実を図ってきた。しかし、センター開設以来13年が経過することから、これからの中間支援施設に求められるニーズを把握し、今後のあり方について検討する必要がある。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	中間支援施設として、施設の提供や団体等の交流の促進、講座やパワーアップ・市民活動応援事業により、団体・人材の育成を図ることで、市民活動の推進と支援に繋がっている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>これからの中間支援施設に求められる機能を把握し、協働のまちづくりの拠点施設として協働の推進に繋がる市民活動センターのあり方を検討すること。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	96.65 %	111.49 %	125.86 %
	指標2	188.53 %	123.28 %	120.00 %
成果増減率	指標1	- %	+15.34 %	+12.89 %
	指標2	- %	+23.90 %	-2.66 %
活動単位コスト	指標1	7 千円	7 千円	7 千円
	指標2	141 千円	114 千円	115 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率		- %	-16.78 %	-3.06 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	40				
部 局 名	市民部	所 属 名	自治協働課	所 属 長	高野 早人
事務事業名	00614 自治会育成事業			記 入 者	深尾 幸代

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金等交付規則及び要綱	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画		
	政策	04	つながりを大切に、ともに支えあうまちにします			
	施策	01	市民活動と協働の推進			
	視点	01	市民活動の推進によるコミュニティの充実			
	重事	03	地域コミュニティ組織の支援			
関連事業		コード	事務事業名称	コード	所属名称	
予算事業		会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
		一般会計	政策	評価対象事業	自治会育成事業費	
事業の概要		自治会等に対し、市の広報紙、各種回覧物の配布をはじめとする市政運営の協力及び地域における様々な取り組みや活動に対する謝礼として報償金を交付している。また、自治会拠点施設の設置・改造に対する補助として「ふれあいの家設置事業補助」を実施している。さらに、天津市自治連合会に対しては、各学区間の連絡調整や市政運営上の諸施策の協力について助成を行っている。平成年度29年度より、ふれあい掲示板設置事業（00622）を統合。				
運営方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）						

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	市政運営を円滑に推進し、自治会活動の活性化、地域住民の自治意識や運帯意識の高揚を図るため
対象 (何又は誰を)	自治会、自治会長、学区自治連合会、学区自治連合会長、天津市自治連合会等
手段 (どのようなやり方で)	報償金及び補助金の支出
成果 (どのような状態にするのか)	地域活動基盤の充実や自治会活動の活性化が図れる。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		135,989	110,795	125,288	108,130	109,908	
人件費 B		6,286	15,054	16,135	21,016	21,016	
事業費合計 A+B		142,275	125,849	141,423	129,146	130,924	
事業費 の財源 内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	9,799	2,093	2,948	2,093	2,093	個性輝く自治活動支援事業
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	4,900	3,800	19,400	0	0	コミュニティ助成金
	一般財源	127,576	119,956	119,075	127,053	128,831	
職員数(人)		1.16	2.22	2.35	3.06	3.06	
職員数 の内訳	正規	0.66	1.72	1.85	2.41	2.41	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.50	0.50	0.50	0.65	0.65	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動 指標	1	ふれあいの家補助金交付件数	件	目標	20	20	20	20	10
				実績	22	10	10	-	-
	ふれあいの家設置事業費補助金交付件数								
	2	ふれあい掲示板補助金交付件数	件	目標	25	15	15	15	10
実績				15	12	12	-	-	
ふれあい掲示板設置事業費補助金交付件数									
成果 指標	1	自治会数	件	目標	725	725	725	725	725
				実績	725	721	720	-	-
	市内自治会設置数								
	2	自治会加入率	%	目標	70	70	65	65	0
実績				62.7	61.5	60.2	-	-	
自治会加入世帯数/住民基本台帳世帯数									



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	41		
部 局 名	市民部	所 属 名	自治協働課
事務事業名	01840 協働のまちづくり推進事業	所 属 長	高野 早人
		記 入 者	深尾 幸代

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市「結の湖都」協働のまちづくり推進条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	天津市協働推進計画
	政策	04	つながりを大切にし、ともに支えあうまちにします		
	施策	01	市民活動と協働の推進		
	視点	02	協働のまちづくり		
重事	02	協働推進体制の充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	01868	市民活動センターの機能の充実		1130	自治協働課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	協働のまちづくり推進事業費	
事業の概要	市民・市民団体、事業者及び市の三者協働によるまちづくりを推進するため、天津市「結の湖都」協働のまちづくり推進条例を平成23年4月より施行した。また条例の基本理念を具体的な協働施策として進めるため、天津市協働推進計画を策定するとともに、三者で構成する委員会や市職員で構成する推進本部を設置し、推進体制の強化を図る。平成29年度より、協働意識の醸成事業（01867）、市民活動への支援事業（01869）を統合。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	地域の課題解決やまちの活性化に向けて取組む市民活動団体等の主体的なまちづくり活動を支援すると共に、市民・市民団体、事業者及び市の三者協働によるまちづくりを進め、それぞれが主体的に支え合う社会を目指す。
対象 (何又は誰を)	市民・市民団体、事業者及び市
手段 (どのようなやり方で)	「天津市協働を進める三者委員会」及び「天津市職員協働推進本部」の運営と天津市協働のまちづくり推進計画に基づく事業を実施する。
成果 (どのような状態にするのか)	市民・市民団体、事業者及び市の三者がまちづくりの当事者意識を持ち、信頼関係に基づく役割分担により行動し、得意な所を活かし、足りない所は相互に補い、それぞれが主体的に支え合える社会をつくる。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,221	4,319	2,081	1,950	1,852	
人件費 B		13,493	15,230	13,520	10,742	10,742	
事業費合計 A+B		18,714	19,549	15,601	12,692	12,594	
事業費 の財源 内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	1,000	0	0	0	
	一般財源	18,714	18,549	15,601	12,692	12,594	
職員数(人)		1.95	2.18	1.97	1.31	1.31	
職員数 の内訳	正規	1.58	1.76	1.55	1.31	1.31	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.37	0.42	0.42	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	三者委員会の開催件数	回	目標	12	2	2	3	3
				実績	12	2	2	-	-
	天津市協働を進める三者委員会の開催件数								
	2	職員協働推進本部の開催件数	回	目標	18	8	2	3	3
実績				27	13	3	-	-	
		職員協働推進本部の開催件数 ※平成27年度からは協働推進・新しい地域自治組織ワーキングチームの開催数も含む							
成果指標	1	NPO法人・市民活動団体等との協働事業数	事業	目標	6	6	6	6	0
				実績	5	6	6	-	-
	協働提案事業の実施数								
	2	パワーアップ・市民活動応援事業の採択事業数	事業	目標	5	5	5	5	0
実績				5	6	3	-	-	
		パワーアップ・市民活動応援事業の採択事業数							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	多様化、複雑化する地域課題、住民ニーズへの対応が必要となる中、地域の実情に合った特色あるまちづくりや、多様な主体が協働して課題に取り組むことが求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度策定の大津市協働のまちづくり推進計画（第2期）に基づき、平成29年度は協働提案制度テーマ型提案事業を、平成30年度はパワーアップ・市民活動応援事業を、成果と課題を踏まえ見直しを図った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域課題や住民ニーズが多様化、複雑化する中、地域の実情に合わせた特色あるまちづくりや、多様な主体が協働して課題に取り組むには、条例に掲げるよう、市民や市民団体・事業者、市が協力・協働してまちづくりを行うことが求められており、当該事業を市が実施することは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	協働提案制度テーマ型提案事業及びパワーアップ・市民活動応援事業については、成果と課題を踏まえ見直しを行ったことから、今後は、各主体が目的と課題を十分に共有しながら協働で事業に取り組むとともに、更なる市民公益活動の担い手育成に繋がるよう、見直し後の制度を運用していく。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市民・市民活動団体、事業者、学識経験者、行政で構成される「大津市協働を進める三者委員会」及び「大津市職員協働推進本部」を設置し、大津市協働のまちづくり推進計画を推進することにより、社会状況に即した三者協働のまちづくりに繋がる。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	「大津市協働を進める三者委員会」と「大津市職員協働推進本部」により、大津市協働のまちづくり推進計画を推進し、協働の担い手育成事業や協働事業を実施することで、三者協働によるまちづくりが具現化され、三者が主体的に地域社会を支え合う社会に繋がる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	「大津市協働を進める三者委員会」及び「大津市職員協働推進本部」において、大津市協働のまちづくり推進計画の取組みの評価、見直しを行いながら、引き続き協働のまちづくりを推進していくこと。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	83.33 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	100.00 %	120.00 %	60.00 %
成果増減率	指標1	- %	+20.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	+20.00 %	-50.00 %
活動単位コスト	指標1	1,559 千円	9,774 千円	7,800 千円
	指標2	693 千円	1,503 千円	5,200 千円
成果単位コスト	指標1	3,742 千円	3,258 千円	2,600 千円
	指標2	3,742 千円	3,258 千円	5,200 千円
コスト増減率		- %	-12.94 %	+11.72 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	132		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭相談室
事務事業名	03823 協働のまちづくり推進事業（子ども家庭相談室）	所 属 長	安孫子 豊
		記 入 者	高橋 忠

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	04	つながりを大切にし、ともに支えあうまちにします		
	施策	01	市民活動と協働の推進		
	視点	02	協働のまちづくり		
重事	02	協働推進体制の充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	協働のまちづくり推進事業費（子ども家庭相談室）	
事業の概要	様々な要因により、孤独を感じたり、支援を必要とする子どもが増えてきている。子どもの健全な発育のためには子ども達が孤独を感じることなく安心してすごせる場が必要であることから、事業受託者が管理する施設において、数時間子どもを預かり、「個別支援」や「小集団活動支援」を行うことにより、子どもの健全育成を支援する。（平成30年度より実施）				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	子どもの健全な発育のためには子ども達が孤独を感じることなく安心してすごせる場が必要であることから、施設において各種プログラムにより、子どもの健全育成を支援する。
対象 (何又は誰を)	小学生から18歳までの要支援児童や要保護児童
手段 (どのようなやり方で)	施設において「個別支援」や「小集団活動支援」を行い、子どもに安心して過ごせる場を提供する。
成果 (どのような状態にするのか)	子ども達が孤独を感じることなく安心してすごすことができ、子どもの健全な育成ができる。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		0	0	877	1,607	1,607	
人件費 B		0	0	410	410	410	
事業費合計 A+B		0	0	1,287	2,017	2,017	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	1,287	2,017	2,017	
職員数(人)		0.00	0.00	0.05	0.05	0.05	
職員数 の内訳	正規	0.00	0.00	0.05	0.05	0.05	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	相談件数	件	目標	0	0	60	60	60
				実績	0	0	55	-	-
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	利用回数	回	目標	0	0	150	150	150
				実績	0	0	131	-	-
	2	事業利用回数(利用延回数)	人	目標	0	0	50	60	60
				実績	0	0	49	-	-
		事業利用件数(利用延人数)							



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	325	部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	公園緑地課	所 属 長	藤原 順二
事務事業名	02397 公園愛護会管理運営事業	記 入 者	松村 彰則				

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	都市公園法 天津市都市公園条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	緑の基本計画
	政策	04	つながりを大切にし、ともに支えあうまちにします		
	施策	01	市民活動と協働の推進		
	視点	02	協働のまちづくり		
重事	01	市民協働による維持管理の推進			

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	協働による維持管理事業費	

**事業の概要**  
 公園愛護会（地域の自治会などの団体）に、公園管理者との役割分担のうえ、地域にある都市公園の清掃活動に自主的に取り組んでもらう。  
 平成25年度から、都市公園緑地施設等維持管理事業より分離した。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他（公園愛護会）

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	地域にある都市公園を美しく維持するために、
対象 (何又は誰を)	地域の自治会が承認する団体に対して、
手段 (どのようなやり方で)	清掃活動した実績に応じて報償費を支払うことで、
成果 (どのような状態にするのか)	公園の美化を維持するとともに、市民協働で公園管理を図る。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,466	6,614	6,396	7,720	7,720	
人件費 B		3,352	4,296	4,379	4,379	4,379	
事業費合計 A+B		9,818	10,910	10,775	12,099	12,099	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,818	10,910	10,775	12,099	12,099	
職員数(人)		0.46	0.57	0.58	0.58	0.58	
職員数の内訳	正規	0.40	0.51	0.52	0.52	0.52	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	公園愛護会数	団体	目標	150	150	150	150	150
		実績		101	101	102	-	-	
		登録公園愛護会の団体数							
成果指標	1	公園愛護会が清掃活動する公園数	公園	目標	150	150	150	150	150
		実績		117	117	118	-	-	
		公園愛護会が清掃活動する公園数							
活動指標	2			目標					
				実績					



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	391		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	生涯学習課
事務事業名	02642 協働のまちづくり推進事業（生涯学習課）	所 属 長	押栗 雅則
		記 入 者	源田 扶左子

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市「結の湖都」協働のまちづくり推進条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	04	つながりを大切にし、ともに支えあうまちにします	関連する個別計画	大津市協働推進計画
	施策	01	市民活動と協働の推進		
	視点	02	協働のまちづくり		
重事	02	協働推進体制の充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	協働のまちづくり推進事業費	平成28年度 ~ 平成30年度
事業の概要	子どもたちが、仮想のまち「子どものまち大津」で仮想通貨を用いて仕事やお店に携わるイベントの企画から運営に至るまで、全ての工程で関わり、主体的に創造していくことで達成感や自己肯定感を得るだけでなく、子ども同士、大人と交流することでコミュニケーション能力の向上を図ります。また、子育てに関する団体は、団体間の連携と協力により、ネットワークの構築に努めます。なお、本事業は、協働提案制度テーマ型提案事業により実施するものです。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（実行委員会形式）				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	イベントの企画、運営を担うことによって、子どもたちが達成感、自己肯定感を得る。
対象 (何又は誰を)	小学生を中心とした子どもたち
手段 (どのようなやり方で)	仮想のまち「子どものまち大津」の中で、子どもたちがお店の体験を通して
成果 (どのような状態にするのか)	達成感、自己肯定感を得る。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,200	800	531	0	0	
人件費 B		1,458	2,296	1,669	0	0	
事業費合計 A+B		2,658	3,096	2,200	0	0	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,658	3,096	2,200	0	0	
職員数(人)		0.18	0.28	0.28	0.00	0.00	
職員数の内訳	正規	0.18	0.28	0.18	0.00	0.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	参加団体数	団体	目標	10	15	20	0	0
				実績	16	15	15	-	-
	実行委員会構成団体数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	参加者数	人	目標	400	450	450	0	0
				実績	772	422	470	-	-
	イベントに参加した子どもの人数								
	2			目標					
			実績						



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	422		
部 局 名	消防局	所 属 名	予防課
事務事業名	03421 協働のまちづくり推進事業費	所 属 長	玉井 正巳
		記 入 者	大槻 忍

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市「結いの湖都」協働のまちづくり推進条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	04	つながりを大切にし、ともに支えあうまちにします		
	施策	01	市民活動と協働の推進		
	視点	02	協働のまちづくり		
重事	02	協働推進体制の充実		関連する個別計画	大津市協働提案制度テーマ型提案事業実施要綱
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	協働のまちづくり推進事業費	平成29年度 ~ 平成30年度
事業の概要	地域の諸問題や課題について、市民・市民団体及び事業者がその解決策を市に提案し、それぞれの得意な所を出し合い、足りない所は補いながら、対等な立場で共に施策をつくり上げて活動していく事業である。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（市・市民団体協働）				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域防災力の向上のため
対象 (何又は誰を)	中学校生徒及び市民を対象に
手段 (どのようなやり方で)	防災・減災意識の習得、災害発生時に取るべき行動シミュレーション、避難所設営・運営訓練などを実施することにより
成果 (どのような状態にするのか)	自分の身は自分で守り（自助）、自分たちのまちは自分たちで守る（共助）ということを学び自主防災意識の高揚を図る。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		0	308	143	0	0	
人件費 B		0	984	984	0	0	
事業費合計 A+B		0	1,292	1,127	0	0	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	1,292	1,127	0	0	
職員数(人)		0.00	0.12	0.12	0.00	0.00	
職員数の内訳	正規	0.00	0.12	0.12	0.00	0.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	訓練参加人員	人	目標	0	100	150	0	0
				実績	0	65	64	-	-
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	学区の参加率	%	目標	0	100	100	0	0
				実績	0	20	20	-	-
	2	学区の参加率 参加学区/36学区		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年では、進行型災害（台風や集中豪雨など）や地震等の自然災害が国内各地で発生しており、地域防災力の向上は重要な課題であることから、自主防災組織の強化、幼少期からの防災教育など対応が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	幼少期からの防災教育は地域防災力の向上を図る上で重要であることから、子供の年齢層に見合った行動目標により、災いをやり過ごす知恵を伝えるなど、時代に即したより良い事業となるよう注視していく必要がある。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域と行政との調整後、地域の防災士等により災害講座（過去の災害、地域の特性など）を展開され、災害に関する教訓や基礎知識などを伝承いただくことができ、協働事業としては妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	市内の防災関係者が参加されたことは、全市への普及に期待することができ、有効性についてはやや上がっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	災害対応は、地域住民が主体となりあらゆる活動を要することから、本事業で実施した避難所設営等を中学校生徒が体験できたことは重要であり、効率性はやや高い。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民活動と協働の推進については、災害対応を図る上で大変重要であり地域防災力の向上に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他      ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 6. 廃止	幼少期からの防災教育については、繰り返し実施していくことが重要であるため、学区主催の訓練に取り入れていただくなど、引き続き啓発、更には支援をしていく必要がある。なお、本事業は協働提案事業であるため、毎年実施する事業ではない。
部局長コメント	発達段階に応じた防災教育を行うことで、防災に関心を持った自らの命を守ることができる子どもを育てられると考える。防災教育については今後共、関係部局との連携を図る必要がある。また、協働提案による本事業にあっては、今後は自助・共助意識の醸成が図れるよう市民が主体となる訓練を消防局は奨励して、これを支援すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	0.00 %	20.00 %	20.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	19 千円	17 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	64 千円	56 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	-12.77 %